
株式会社メガチップス

2007年3月期

1Q決算説明

(証券コード: 6875)
代表取締役社長 松岡 茂樹

当社ホームページアドレス: <http://www.megachips.co.jp/>

目次

1. 2007年3月期1Q業績報告	3
2. 2007年3月期業績予想	10
3. 中期経営計画	12
4. まとめ	24

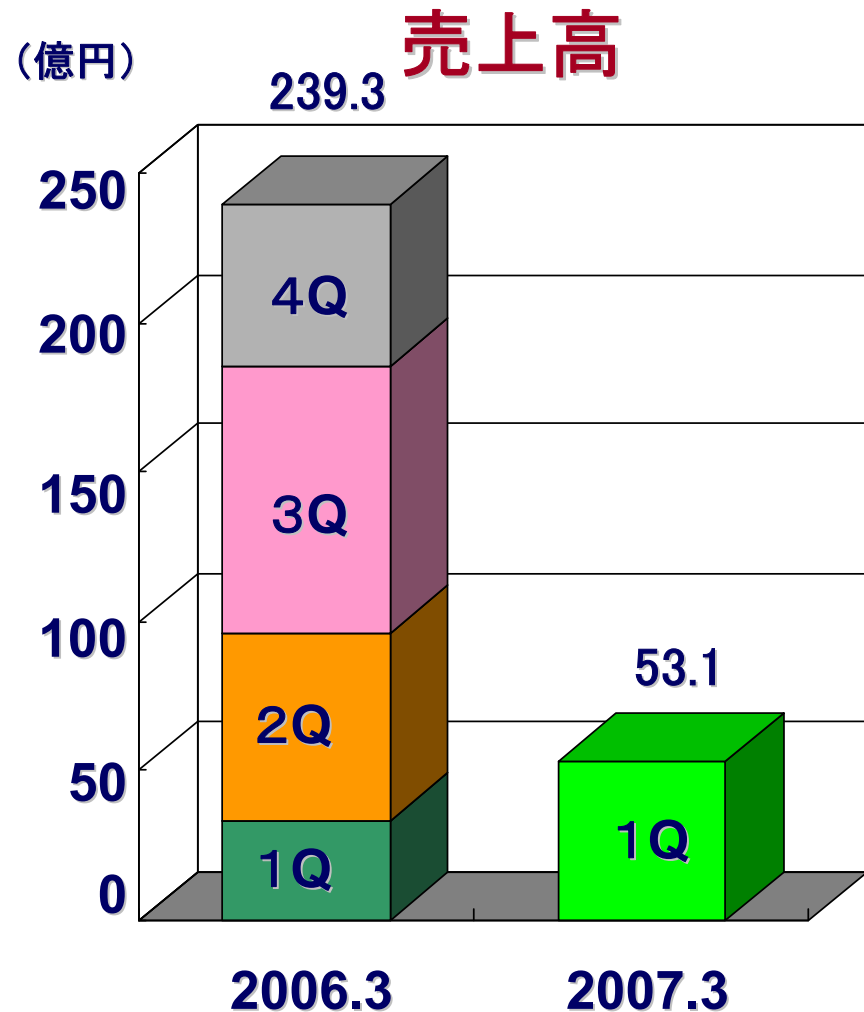
2007年3月期 1Q業績報告

連結業績(P/L)

(単位:百万円)		2007.3 1Q実績	2006.3 1Q実績	対前年 同期比	2007.3 上期計画	対上期計画 消化率
LSI事業	売上高	6,278	3,753	+ 67.3%	15,600	40.2%
	営業利益	389	221	+ 76.0%	790	49.2%
システム事業	売上高	579	624	-7.2%	1,900	30.5%
	営業利益	- 106	- 40	—	10	—
持株会社	売上高(営業収益)	227	211	+ 7.6%	450	50.4%
	営業利益	- 7.2	- 14	—	0	—
連結	売上高	6,857	4,377	+ 56.7%	17,500	39.2%
	営業利益	255	166	+ 53.6%	800	31.9%
	経常利益	251	159	+ 57.9%	800	31.4%
	当期純利益	80	79	+ 1.3%	400	20.0%
	1株利益(円)	3.25	3.19	+ 1.9%	16.16	20.1%

※1 2007.3計画の1株利益は、06.3月期 期末発行済株式数にて算出しています。
 ストックオプションの行使、自己株式の取得があった場合、算定基準が変動します。

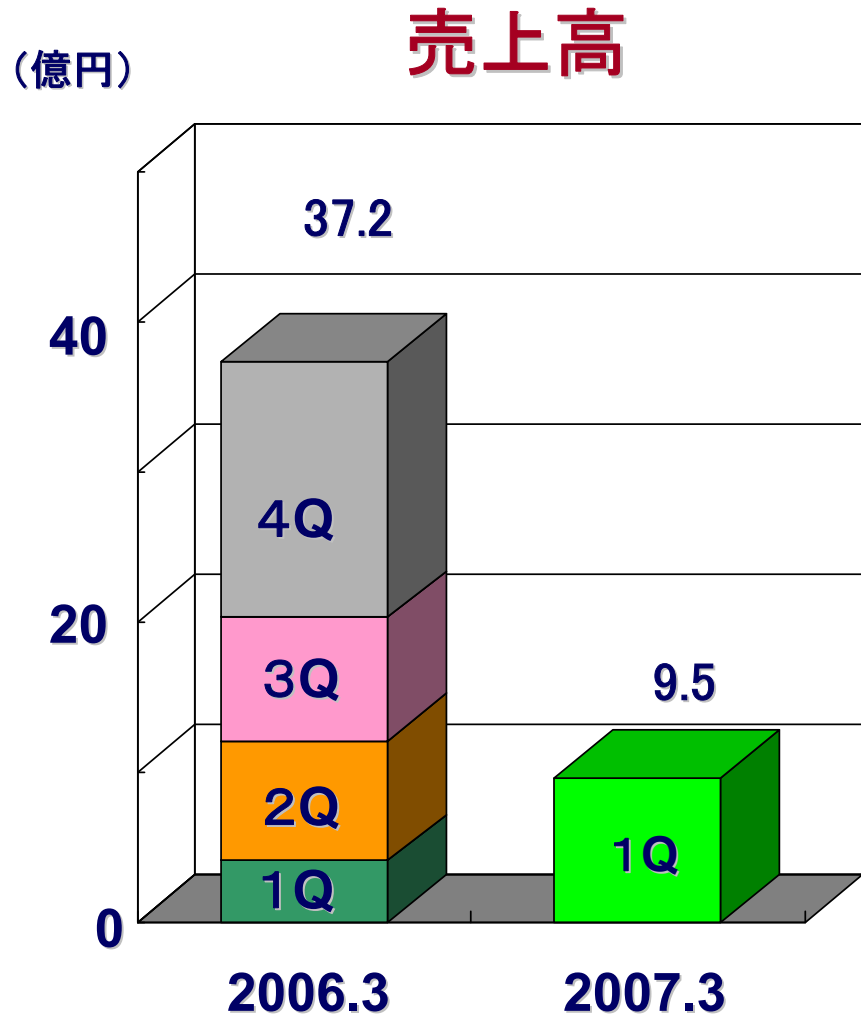
LSI事業の業績(ASIC)



● 売上高は前年同期比で増加し、計画を上回って着地した。

● 売上増加の要因は携帯ゲーム機向けソフトウェア格納用LSIの需要が堅調であったため。

LSI事業の業績 (ASSP)

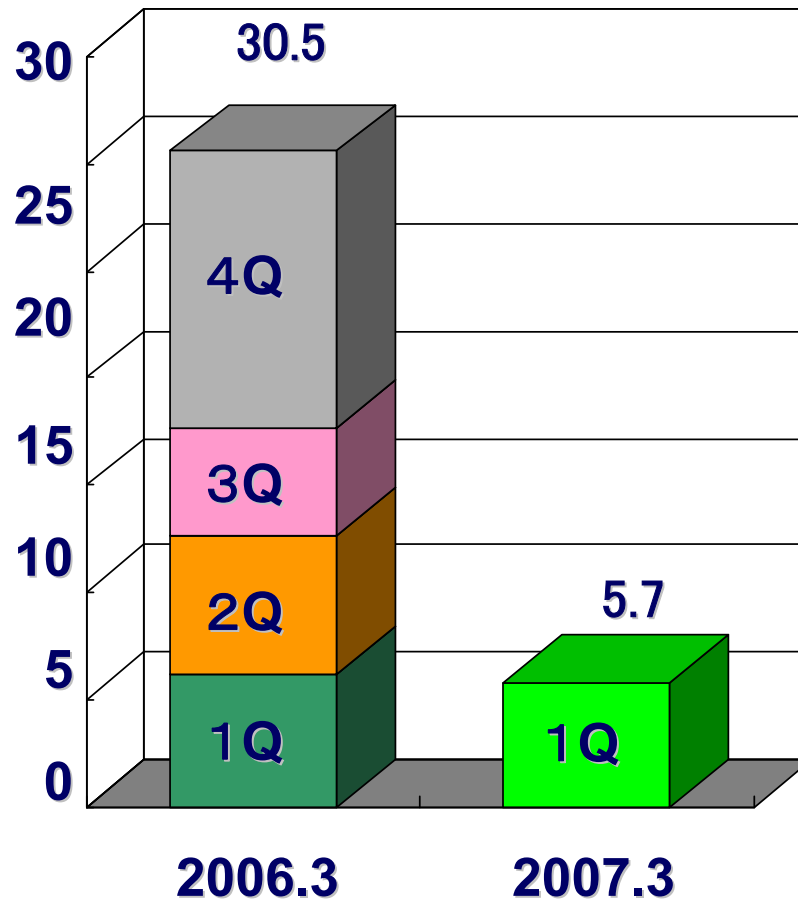


- 売上高は前年同期比で増加し、計画を上回って着地した。
- 第3世代携帯電話向けLSIの新製品立ち上げは遅れているが、デジタルスチルカメラ向けLSIの需要が堅調であったことに加えて、昨年度末より量産を開始した地上デジタル放送1セグメント受信用LSIが売上増に寄与した。

システム事業の業績

売上高

(億円)



- 売上高は前年同期比で少し減少した。
- 一部新製品の寄与もあったが、既存品目の需要の変動があったため。

連結業績 (B/S)

(単位:百万円)	2007.6	2006.3	増減	(単位:百万円)	2007.6	2006.3	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	18,685	19,986	- 1,301	流動負債	6,210	7,112	- 902
現金及び預金	5,238	4,677	561	買掛金	1,960	3,046	- 1,086
受取手形及び売掛金	11,358	13,786	- 2,428	短期借入金	3,000	3,000	—
たな卸資産	1,252	970	282	未払法人税等	183	535	- 352
固定資産	3,537	4,000	- 463	固定負債	40	40	—
有形固定資産	156	157	- 1	負債合計	6,251	7,152	- 901
無形固定資産	208	164	44	資本合計	15,971	16,834	- 863
投資その他の資産	3,172	3,678	-506	負債・資本合計	22,222	23,986	- 1,764
資産合計	22,222	23,986	- 1,764				

- 資産の部は、前期末比1,764百万円の減少。流動資産が1,301百万円、固定資産が463百万円それぞれ減少。流動資産の主な増減項目は、受取手形及び売掛金が2,428百万円減少し、現金及び預金が561百万円、たな卸資産が282百万円増加した。固定資産の主な減少項目は、投資その他の資産の506百万円の減少であり、投資有価証券の評価差額によるもの。
- 負債の部は、買掛金と未払法人税等の減少により、前期末比901百万円減少した。
- 資本の部は、主に配当等の利益処分による資本の減少と当期純利益等による資本の増加の差し引きにより、前期末比863百万円の減少。

連結業績(C/F)

(単位:百万円)	2007.6	2006.3	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	1,010	- 3,471	4,481
税金等調整前当期純利益(+)	251	2,176	- 1,925
売上債権の増加(-)又は減少(+)	2,427	- 4,328	6,755
たな卸資産の増加(-)又は減少(+)	- 281	-341	60
仕入債務の増加(+)又は減少(-)	- 1,089	801	- 1,890
法人税等の支払額(-)又は還付額(+)	- 507	- 1,813	1,306
投資活動によるキャッシュフロー	- 139	- 2,014	-1,875
財務活動によるキャッシュフロー	- 308	2,009	- 2,317
現金及び現金同等物の残高	5,238	4,677	561
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	871	- 5,486	6,357

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益が251百万円となり、売上債権の減少2,427百万円と仕入れ債務の減少1,089百万円、また、法人税等の支払額507百万円等により、1,010百万円の獲得となった。
- 投資CFは、主に無形固定資産の取得等により、139百万円の支出となった。
- 財務CFは、配当金の支払い等により、308百万円の支出となった。

2007年3月期 業績予想

2007年3月期業績見通し

(単位:百万円) ※1		2007.3 上期 計画	2007.3 通期 計画	2006.3 上期 実績	2006.3 通期 実績	対前年 上期 実績比	対前年 通期 実績比
LSI 事業	売上高	15,600	33,400	10,850	27,666	43.8 %	20.7%
	営業利益	790	2,700	855	2,000	-7.6%	35.0%
システム 事業	売上高	1,900	5,600	1,272	3,055	49.4 %	83.3%
	営業利益	10	300	-110	113	—	165.5 %
持株会社	売上高(営業収益)	450	900	422	845	6.6%	6.5%
	営業利益	0	0	-34	7	—	—
連結	売上高	17,500	39,000	12,123	30,721	44.4 %	26.9%
	営業利益	800	3,000	709	2,119	12%	—
	経常利益	800	2,950	707	2,119	13%	41.6%
	当期純利益	400	1,750	374	1,321	7.0%	39.2%
	1株利益(円) ※2	16.16	70.69	15.09	50.95	7.1%	38.7%

※1 平成18年5月12日に公表いたしました平成18年3月期の業績予想は修正しておりません。

※2 2007.3計画の1株利益は、06.3月期 期末発行済株式数にて算出しています。

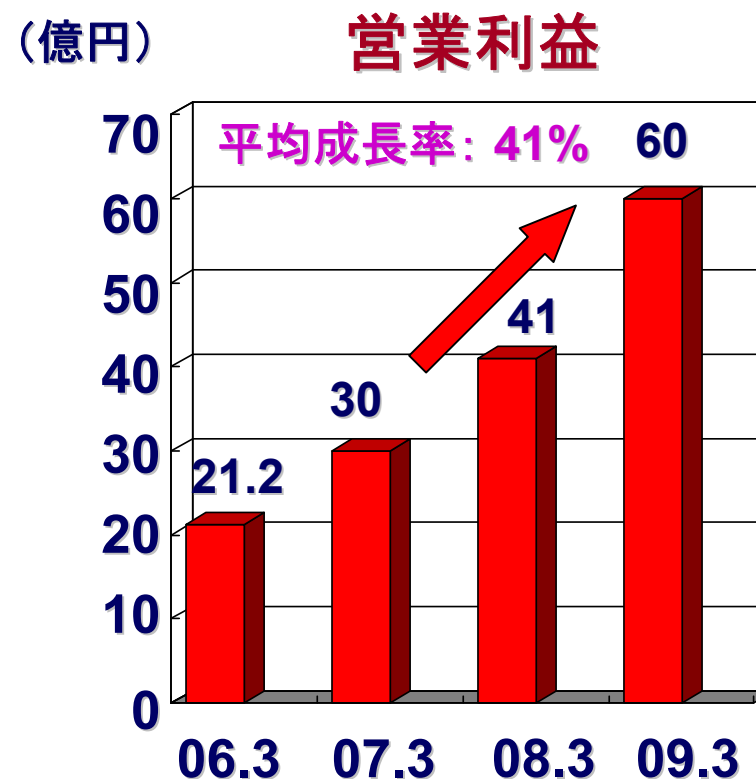
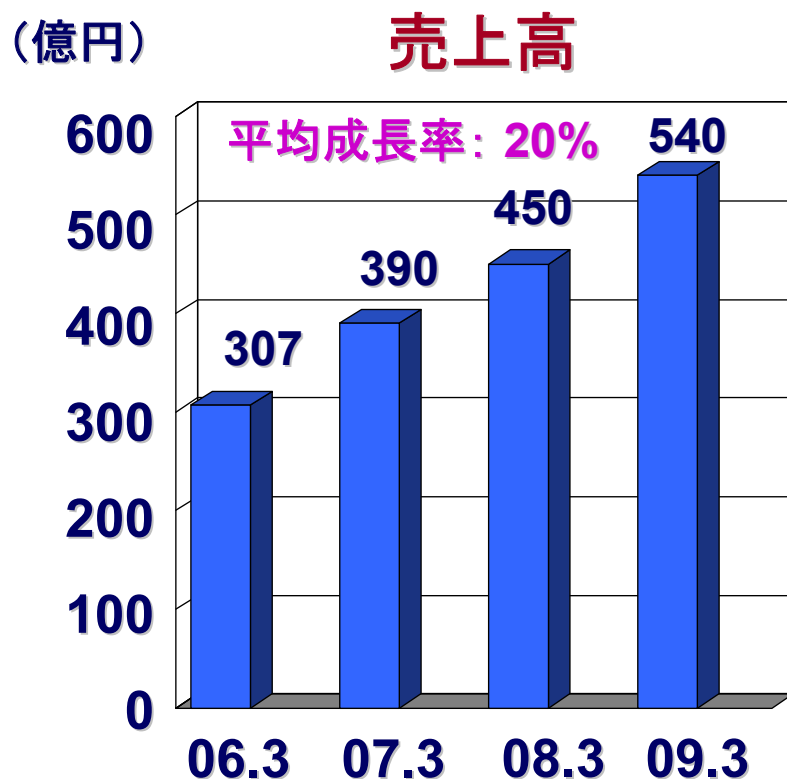
ストックオプションの行使、自己株式の取得があった場合、算定基準が変動します。

中期経営計画

中期経営計画の骨子

中期業績目標(2009年3月期の目指す姿)

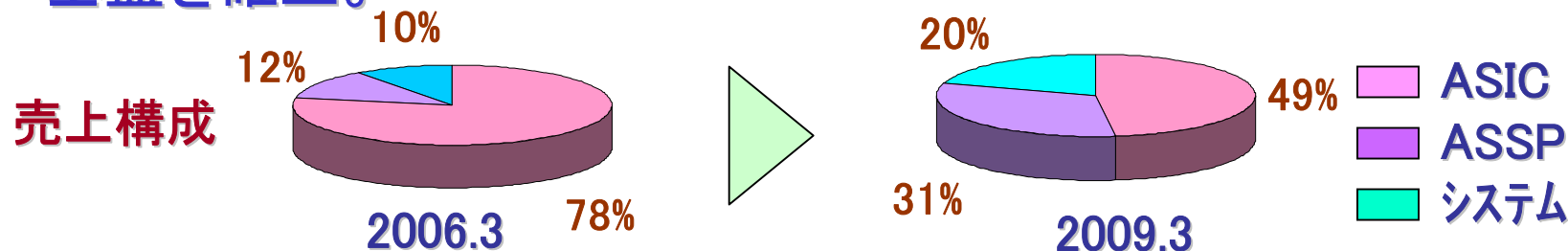
● 連結営業利益 60億円、営業利益率 10%以上



中期経営計画の骨子

1. 事業バランスの適正化。

ASIC、ASSP、システムの事業3本柱を構築し、継続成長の基盤を確立。



2. 応用分野と顧客基盤の拡大による安定した継続成長。

積極的な開発費用の投下により、コア技術を強化し、応用分野と顧客基盤を拡大する。

開発力強化、人材への投資。

戦略提携の積極化。

3. 海外市場の開拓。

中国市場の開拓。

4. 積極的な株主還元。

業績連動配当政策。配当性向は30%を目処とする。

LSI事業方針

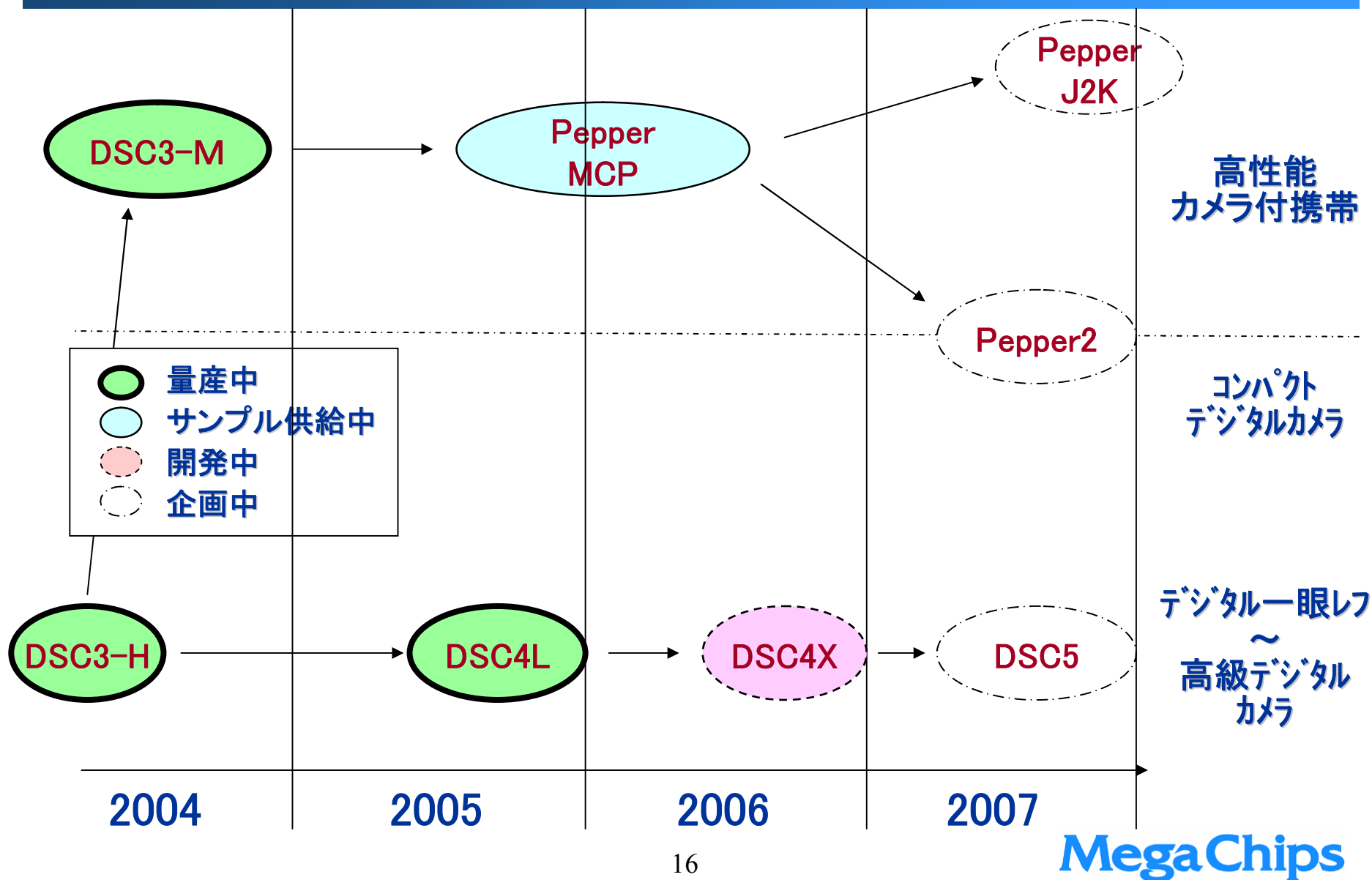
ASIC(収益基盤事業)

- 自社技術・アライアンス先技術を幅広く提供し、顧客機器の差別化に貢献すると同時に供給製品を多様化する。

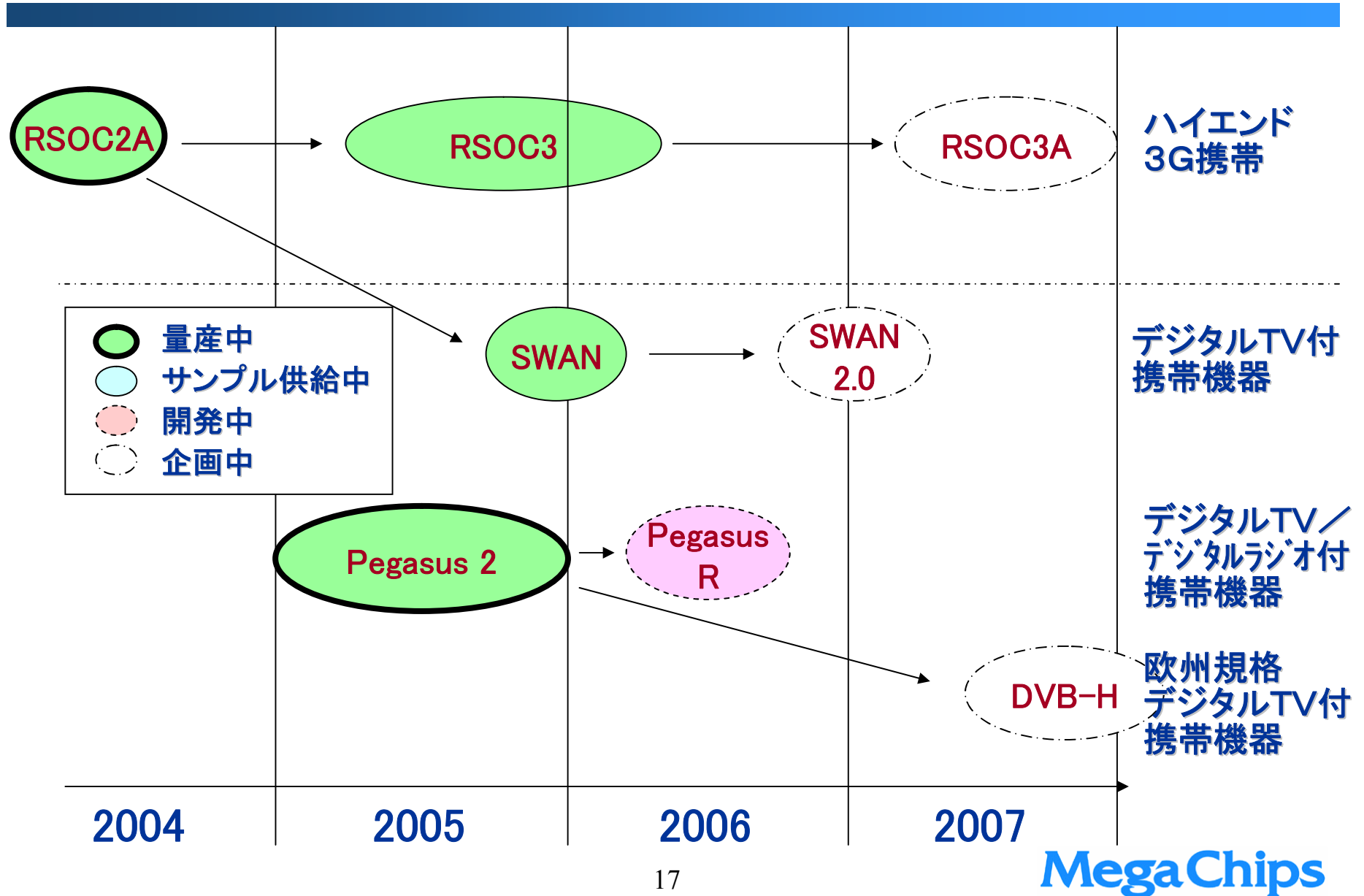
ASSP(成長を狙う事業)

1. 応用分野と顧客基盤の拡大。
 - ・マルチメディア携帯電話、高画質デジタルカメラに加えて、コンパクトデジタルカメラ、デジタルTV受信携帯電話、高画質カメラ付携帯電話、車載TV、ハイビジョン映像機器等の用途を開拓。
 - ・高級機種から普及機種へ対象を広げる。
2. 顧客・アライアンスとの共同開発により、市場参入の成功確度を向上する。
3. MXICの開発・販売・サポート力を活かし中国市場を開拓する。

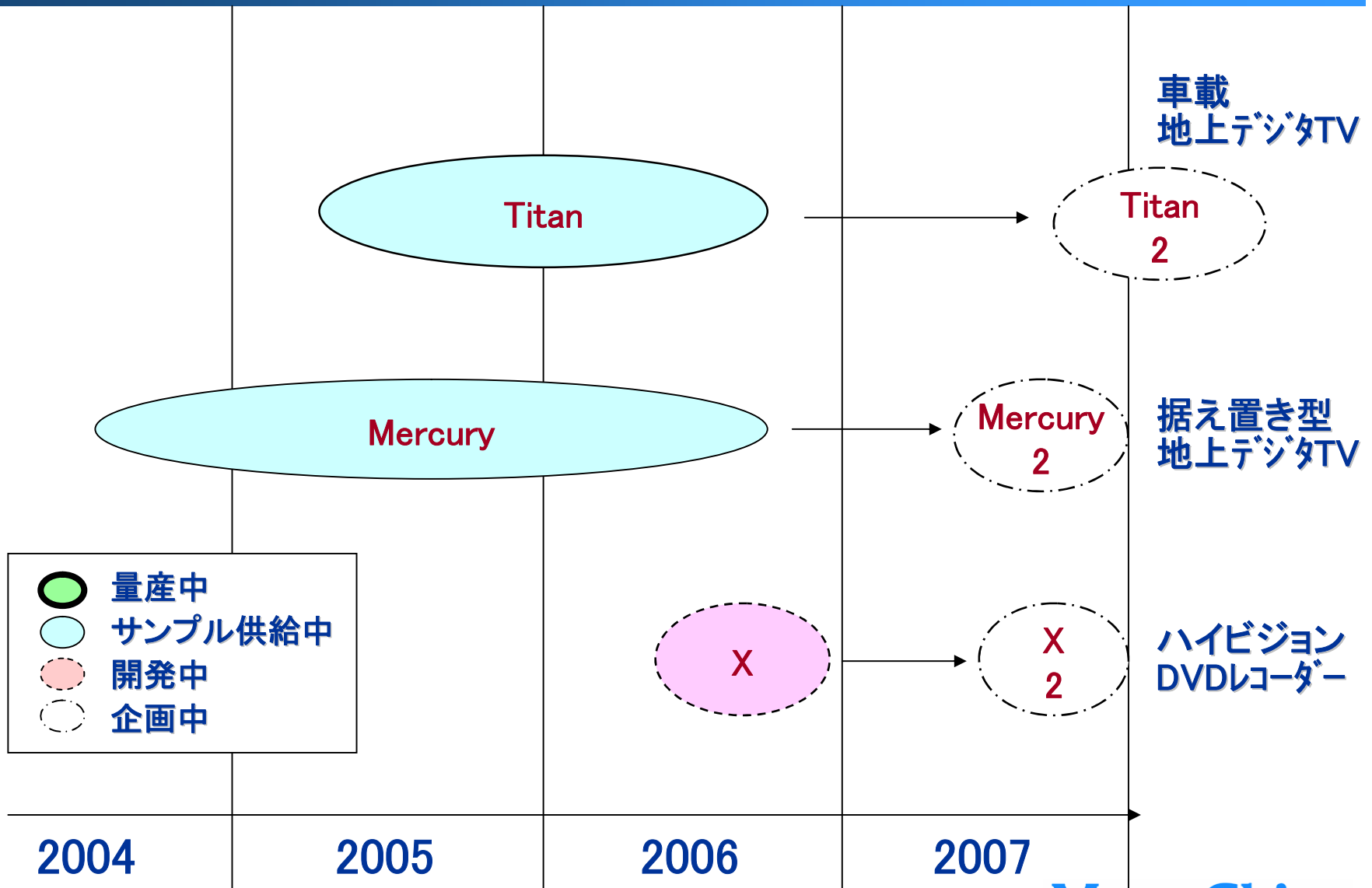
ASSP製品展開(デジタルカメラ関連)



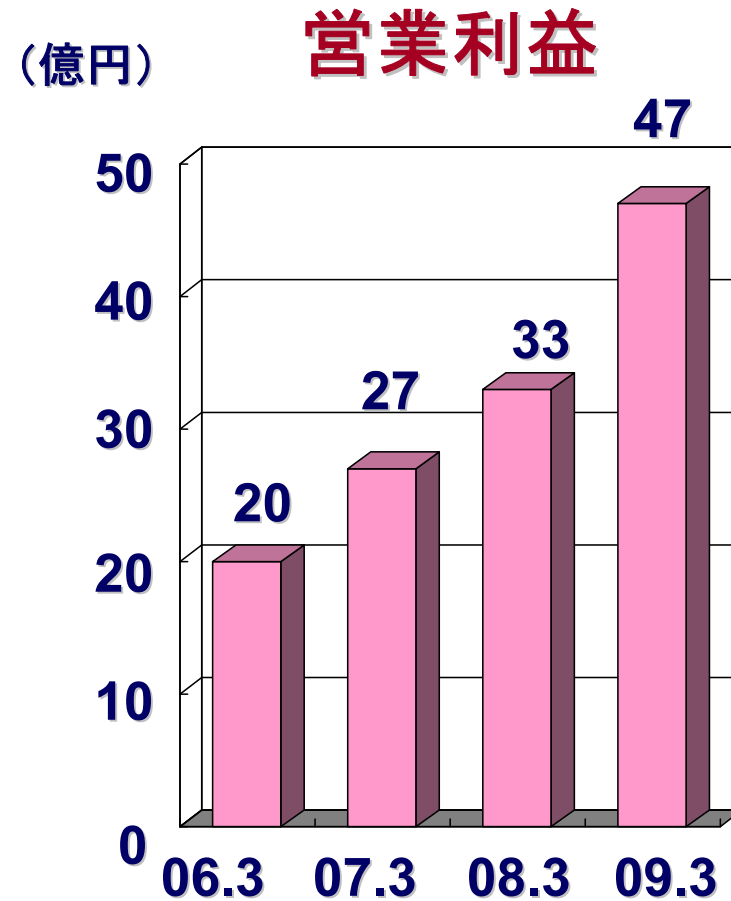
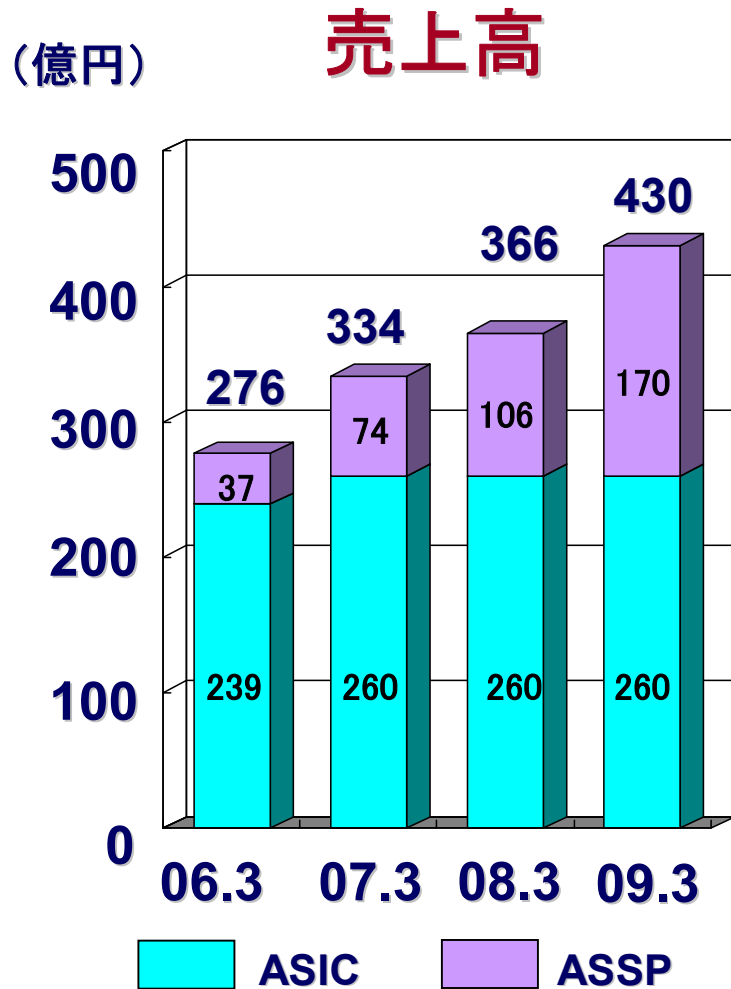
ASSP製品展開(モバイルマルチメディア/AV)



ASSP製品展開(ハイビジョンAV)



LSI事業計画

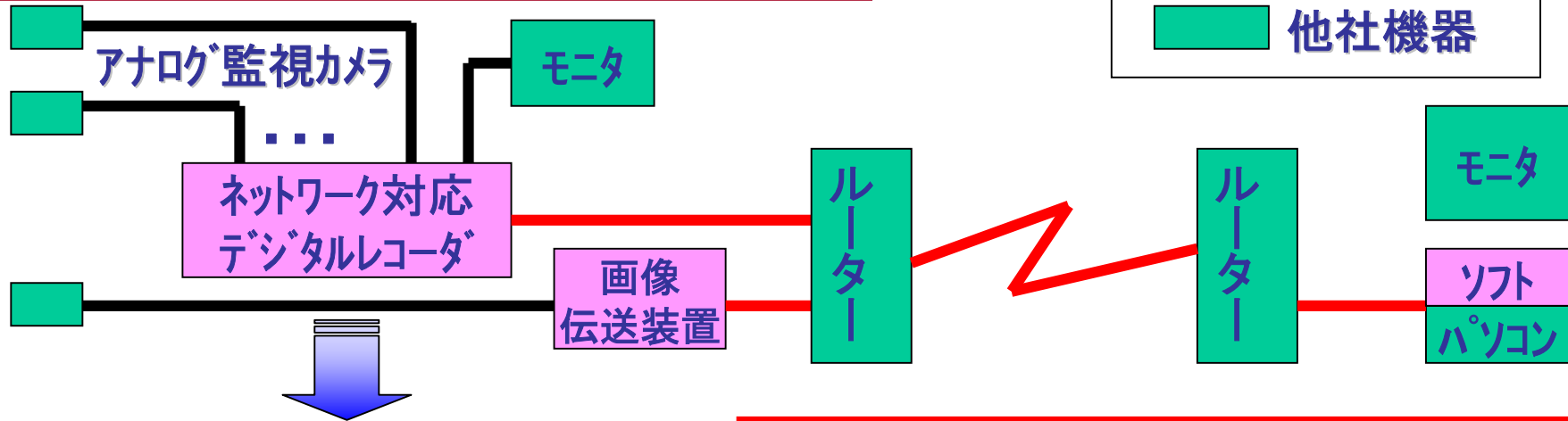


システム事業方針

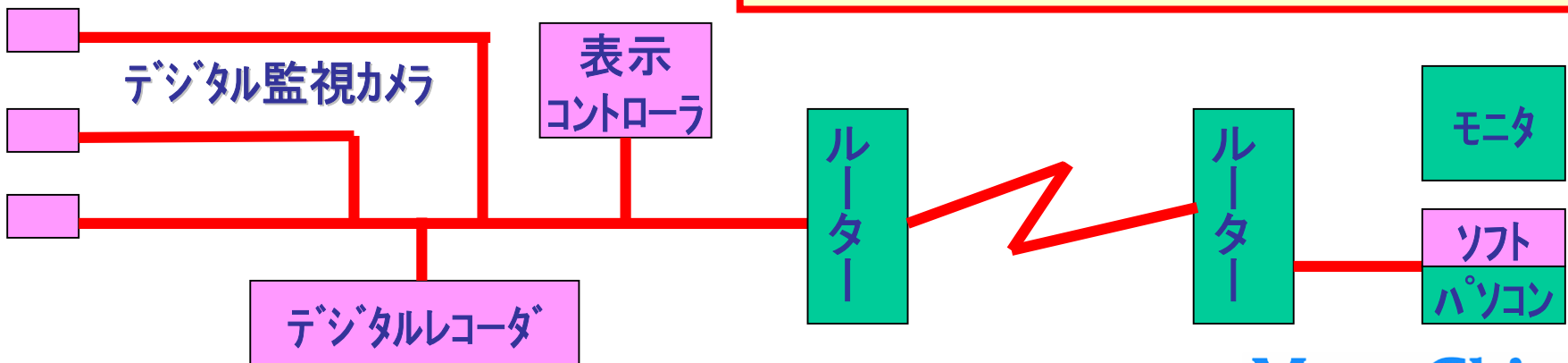
1. セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化に対応して、ターゲット機器分野を拡大。(デジタル方式で監視カメラ等の市場に参入)
2. 着実に成長する業務用映像監視機器に加え、家庭用の映像監視機器にも進出する。
3. 生産委託先を海外も含め、多様化することにより原価低減を図る。
4. 大口顧客の業務に最適化した専用画像システムをベースロードに事業を拡大。
5. 汎用映像監視機器は、海外生産により価格競争力の高い製品ラインナップを拡充し、中国市場に投入すると共に、国内市場開拓の武器にする。

映像監視機器のトレンドと製品展開

アナログ/デジタル複合映像監視システム



フルデジタル映像監視システム

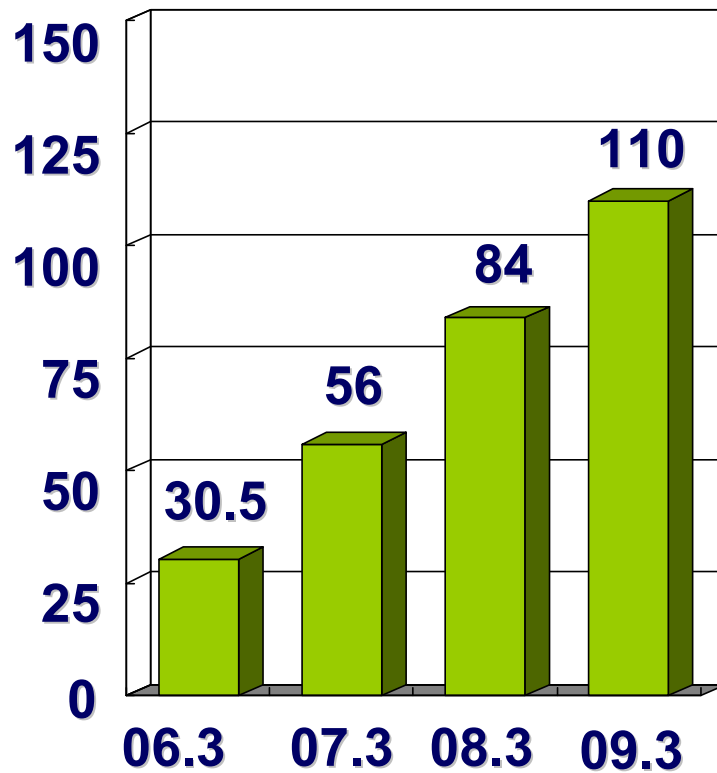


デジタル化で映像監視の全システムをカバー
業務用途に加えホーム用途に広がる

システム事業計画

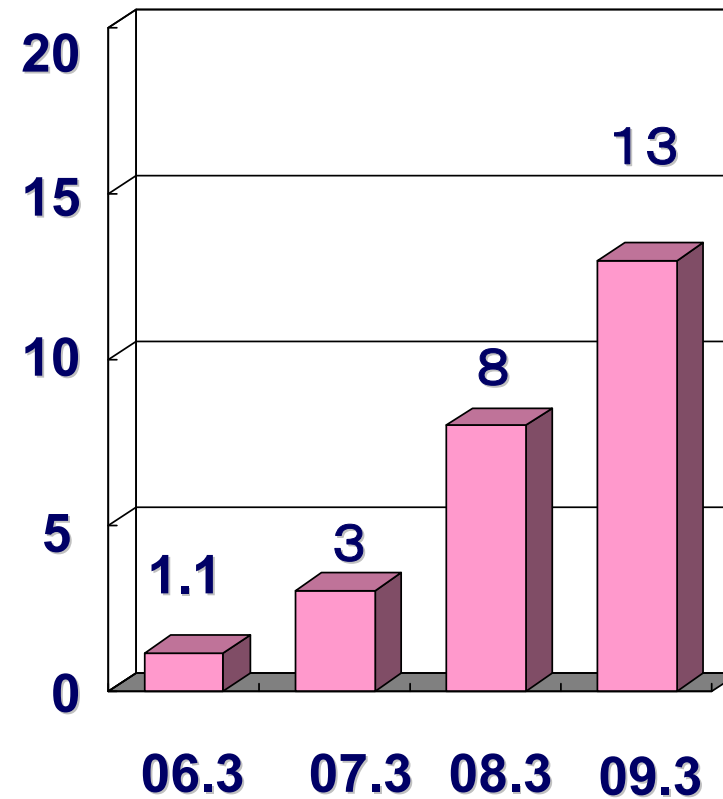
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



中国市場開拓状況

体制整備

1. 2005年 9月 MCC/HK『信芯高技(香港)有限公司』設立。
2. 2005年11月 MCC/HKの上海駐在員事務所
『信芯高技(香港)有限公司 上海代表処』設置。

マーケティング活動を本格化した。

LSI事業

- ・ メモリー応用製品、カメラモジュール、デジタルカメラ、地上デジタル放送チューナー等の分野で顧客獲得を目指す。

システム事業

- ・ 公安、道路、鉄道、金融、ビル等の業務用映像監視システムをターゲットに活動。鉄道分野の顧客を確保した。
- ・ 中国市場向けの製品数品種の開発に着手した。
これら機器は、低コストを武器に日本市場にも投入予定。

まとめ (Key Investment Highlights)

2009年3月期営業利益60億円達成を目指し、ターゲット分野と顧客基盤を拡大し、継続的な成長を図る。

- 中期期間に、 1)事業3本柱の構築、2)応用分野と顧客基盤の拡大、3)海外市場の開拓、 4)積極的な株主還元に取り組む。

LSI事業会社

- ASIC は収益基盤事業として堅持する。
- ASSPはマルチメディア携帯電話、高画質デジタルカメラに加えて、コンパクトデジタルカメラ、デジタルTV受信携帯電話、高画質カメラ付携帯電話、車載TV、HD映像機器等の用途分野を開拓。高級機種から普及機種へ対象を広げる。

システム事業会社

- 映像監視機器のデジタル化のトレンドにのり、監視カメラを含め映像監視の全領域をカバーする。
着実に成長する業務用途に加え、ホーム用途にも進出。
- 海外生産による価格競争力の高い機器で、中国市場及び国内市場を開拓する。

IRポリシー

≫IR活動の目的と基本姿勢

弊社は、「透明性」「公平性」「適時性」を基本姿勢として、企業価値に対する適正な株価形成を目的に、株主・投資家・証券アナリストなどからの信頼と正当な評価を得るために、積極的なIR活動に取り組んでおります。

≫開示の基準

弊社は、東京証券取引所の定める適時開示規則（以下、「適時開示規則」という。）に沿って情報開示を行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家・証券アナリストなどの需要に応えるべく、公平かつ積極的な開示に努めています。

≫開示の方法

弊社は、適時開示規則に該当する情報を開示する場合には、同規則に沿って、事前に当該情報の内容を東京証券取引所に説明し、同取引所のTDnet（Timely Disclosure network: 適時開示情報伝達システム）にて開示するとともに、プレスリリースにて発表しております。

IRポリシー

≫ 将来の見通しについて

弊社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する記述が含まれる場合があります。これら見通しについては、現在入手可能な情報に基づき一定の前提のもとに作成したものであり、実際の弊社の事業内容や業績は、さまざまな要素によりこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがって、弊社の事業や業績あるいは企業価値などを検討される際には、これらの見通しのみを全面的に依拠することは控えていただきますようお願いいたします。

≫ IR自粛期間

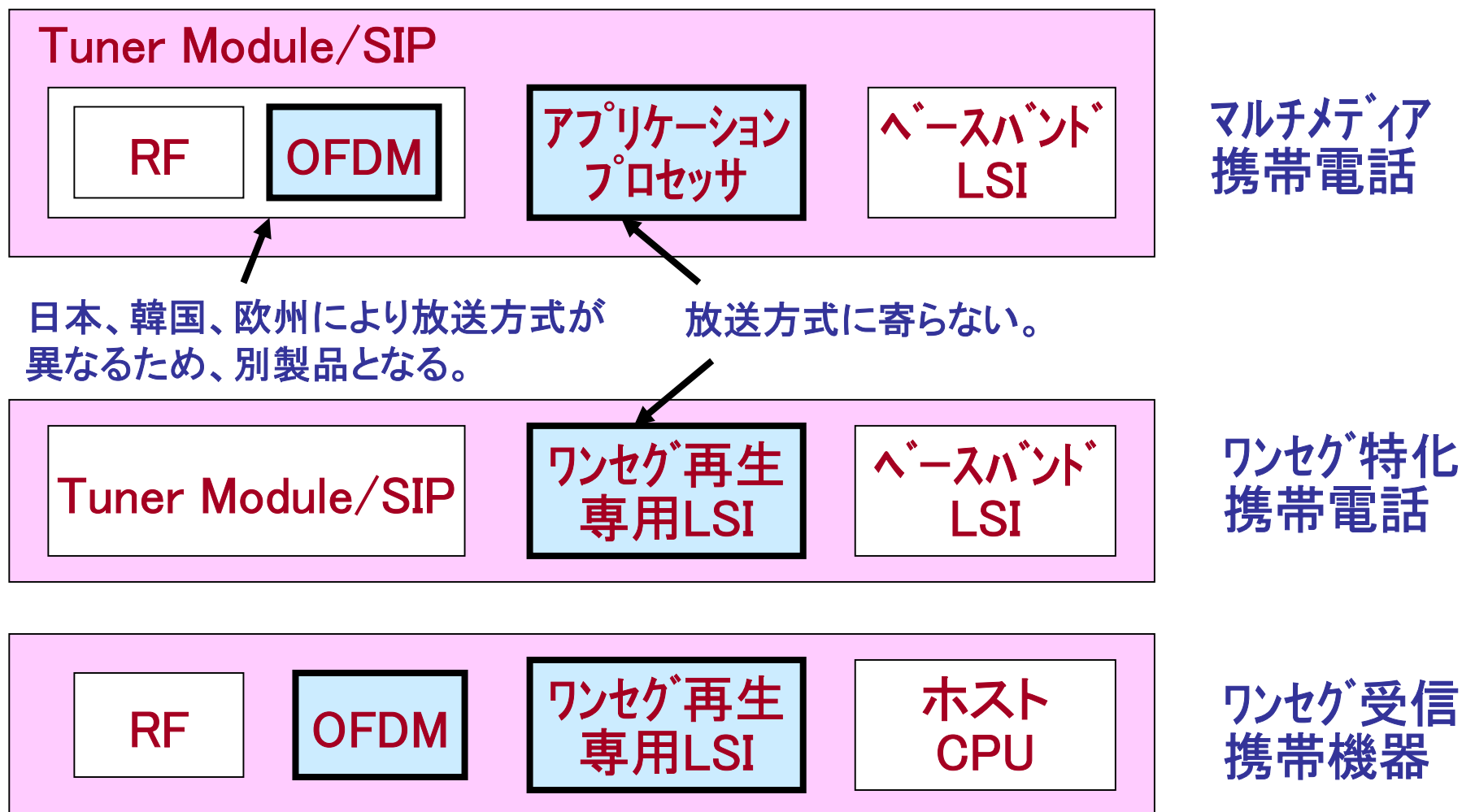
弊社は、決算発表準備中に株価に影響を与える情報が漏れることを防ぐために、各四半期の、期末10営業日前から弊社の決算発表までの間を自粛期間と定め、IR活動を自粛いたします。この期間中は、取材やミーティングへの出席ならびに決算内容や業績見通しなどに関するお問い合わせへの対応を控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、適時開示規則に該当する情報については、自粛期間中であっても適宜情報開示を行った後、お問い合わせに対応いたします。

參考資料

ASSPのターゲット分野と市場規模

	ターゲット機器	2005年度 (百万台)	2007年度 (百万台)	出典先
デジタルカメラ	デジタル一眼レフカメラ	4.2	8.6	野村証券金融経済研究所 アナリストレポート
	コンパクトデジタルカメラ	64.0	67.0	野村証券金融経済研究所 アナリストレポート
携帯電話	マルチメディア携帯電話	160.0	300.0	株式会社富士キメラ総研
	高画素カメラ付き携帯電話	16.0	117.0	中日社
	地上デジタルTV 受信携帯電話	2.0	20.0	米Strategy Analytics
携帯機器	ポータブルDVD、その他機 器向けワンセグ受信	0.2	0.5	株式会社富士キメラ総研
車載機器	カーナビゲーションシステム	7.0	9.0	株式会社 日経BP
ハイビジョンAV 機器	地上デジタルTV	71.0	130.0	米Strategy Analytics
	デジタルビデオレコーダー	2.2	7.5	株式会社 日経BP

地上デジタルTVシステム構成



 :MCC製品

システム事業のターゲット分野と市場規模

	ターゲット機器	2005年度 (千台)	2007年度 (千台)	出典先
映像監視機器	監視カメラ	1,580	1,700	株式会社 富士経済
	映像録画装置	110	145	株式会社 富士経済
	映像伝送装置	5.0	4.8	株式会社 富士経済

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス
コーポレートプランニング 広報・IRチーム
ir-team@megachips.co.jp

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1-6 アクロス新大阪
TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886